

令和6年度
事業計画書

公益財団法人神奈川県スポーツ協会

令和6年度公益財団法人神奈川県スポーツ協会事業計画

【基本方針】

スポーツの振興及び文化としてのスポーツの高揚に努め、フェアプレー精神を広め深めることを通して、多様な人々が共生し、県民の誰もが生涯にわたりスポーツを楽しみ、心身の健全な発達、健康で明るく豊かな生活及び活力ある社会の実現を目指します。

そのために、積極的な事業展開に努めると共に、多様化するスポーツニーズに対応できるよう柔軟性をもって、加盟団体はもとより県内スポーツ団体との緊密な連携を図ってスポーツ環境の基盤強化などに取組んでいきます。

【重点施策】

基本方針に基づき、加盟団体、県スポーツ局、県教育委員会及び関係機関と協働し、次の施策を重点的に進めます。

1 世界に羽ばたく選手を神奈川から

(1) かながわ・ゆめ国体を契機に培ってきた競技力向上対策システムの継承と、加盟競技団体や医科学支援スタッフ等が連携し、選手の安全・安心を確保した育成・強化を推進し、第78回国民スポーツ大会での上位入賞を目指して神奈川県選手団を編成し派遣します。

- ・選手強化事業
- ・スポーツ医科学振興事業
- ・国民スポーツ大会派遣事業
- ・国民スポーツ大会コーチ等派遣・研修事業 等

(2) 将来性のあるジュニア選手を発掘し、その個人に応じた一貫指導を継続的に実施し、ジュニア選手の発掘、育成の充実を図ります。

- ・ジュニア選手強化事業

2 スポーツを通じた青少年の健全育成

スポーツを通じて、子どもたちが仲間や指導者と交流することによりコミュニケーション能力を育成し、自己責任やフェアプレーの精神を身につけ、他人に対する思いやりや多様な価値観を認めあう豊かな心を育み、国際的な友好と親善に貢献できる人間形成を目指します。

- ・スポーツ少年団の運営
- ・指導者、リーダーの養成・育成事業 等

3 だれでも楽しめるスポーツの推進

県をはじめとし、関係機関と連携してだれでも、どこでも、いつまでもという「Sports For ALL」を推進します。

- ・スポーツ教室の開催
- ・総合型地域スポーツクラブの育成・支援
- ・地域スポーツ推進団体連絡会議の設置
- ・障がい者スポーツ振興の支援
- ・国際スポーツ交流の促進
- ・特定非営利活動法人神奈川県レクリエーション協会や一般社団法人神奈川県障がい者スポーツ協会等との連携 等

4 スポーツと環境

スポーツと環境かながわ宣言に基づく行動と実践を推進し、美しく豊かな自然との共存を目指して、神奈川の素晴らしい環境を次の世代に残すため、R e f u s e、R e d u c e、R e u s e、R e c y c l eを念頭に環境に優しいスポーツ活動を推進します。

- ・「スポーツと環境」の普及啓発について他団体との連携 等

5 もうひとつの社会貢献活動

スポーツのさまざまな場面を活用した社会貢献活動への取り組みを進めます。

- ・「いじめ防止」の意識づくりを推進するため「いじめ防止啓発ポスター」を作成します。
- ・国際大会や国民スポーツ大会等での活躍が見込まれる県内アスリートの県内就職への支援をします。

6 スポーツ振興を図るための諸事業

- (1) スポーツ団体ガバナンスコードを遵守し、公益財団法人として適正で健全な業務運営に努めます。
- (2) 県立スポーツ会館の指定管理者として適正で健全な管理運営をします。
- (3) 県立スポーツセンターの運営支援業務を行います。
- (4) スポーツ安全協会からの業務を受託し、スポーツ活動等の普及奨励及び安全指導を行います。
- (5) 機関誌「スポーツ神奈川」等の発行やオフィシャルウェブサイトなどを通じ、本会の施策と事業を総合的に広報し啓発します。
- (6) ゴルファー募金の募金活動を推進し、募金を青少年スポーツ振興、社会貢献活動事業などに有効活用します。

神奈川県スポーツ協会施策・事業体系図（管理運営費を除く）

		令和6年度予算額	前年度予算額			
魅力、そして活力ある「かながわ」の創生	世界に羽ばたく選手を	選手の発掘・強化・育成	選手強化事業費	38,910,000	40,060,000	
			ジュニア選手強化事業費	41,405,000	41,415,000	
			競技力向上対策積立事業費(収益)	2,407,000	3,892,000	
			競技力向上委員会等の開催			
			国民スポーツ大会への県選手団の派遣	国民スポーツ大会派遣費	216,154,000	224,563,000
				国民スポーツ大会代表選手健康管理事業	4,523,000	4,305,000
			スポーツ医科学の振興	スポーツ医科学サポート事業費	40,000	40,000
				アンチドーピング教育啓発事業費	0	120,000
				メディカルサービスステーション開設費	77,000	185,000
				トレーナー研修会開催費	490,000	617,000
		スポーツ医科学支援事業費	75,000	125,000		
		スポーツ医科学ハンドブック販売事業費(収益)	10,000	10,000		
		スポーツ医科学委員会の開催				
魅力、そして活力ある「かながわ」の創生	スポーツ少年を通じた育成	スポーツ少年団の育成、指導者、リーダーの養成	団員・指導者登録料	3,251,000	3,300,000	
			指導者・リーダー養成研修事業費	1,217,000	1,217,000	
			スポーツ少年団委員会等の開催			
		活動交流事業	派遣事業費	1,191,000	1,070,000	
			県内交流事業費	3,539,000	3,470,000	
		組織整備強化事業	一部 組織整備強化事業費	1,440,000	619,000	
	表彰事業	表彰事業費	500,000	500,000		
	広報事業	再 スポーツ少年団広報事業費	364,000	410,000		
魅力、そして活力ある「かながわ」の創生	だれでも楽しめるスポーツの推進	スポーツ教室の開催	水泳教室開設費	4,152,000	4,770,000	
			テニス教室開設費	8,311,000	8,699,000	
			卓球教室開設費	515,000	713,000	
			ヨガ教室開設費	768,000	739,000	
			太極拳教室開設費	193,000	186,000	
			ダンス教室開設費	520,000	601,000	
			キッズバスケットボール教室開設費	72,000	167,000	
			再 スポーツ会館利用促進事業費	160,000	140,000	
			英会話教室開設費	651,000	658,000	
			顔ヨガ教室開設費	0	332,000	
			美文字教室開設費	342,000	612,000	
			新 フレイル予防教室開設費	278,000	0	
			県立スポーツセンター開催教室開設費	5,628,000	5,487,000	
			再 スポーツ教室広報事業費	699,000	699,000	
			総合型地域スポーツクラブの育成・支援	総合型地域スポーツクラブ育成事業費	3,025,000	3,680,000
				地域のスポーツ環境基盤強化事業費	1,750,000	1,200,000
			スポーツ指導者の育成事業	J S P O公認資格講習会開設費	101,000	129,000
				スポーツ指導者研修会等開設費	110,000	115,000
			地域スポーツ振興の組織づくり	地域体育・スポーツ協会組織整備費	680,000	680,000
				スポーツ指導者協議会組織整備費	250,000	250,000
		生涯スポーツ委員会の開催				
	再 公立スポーツ施設の管理運営	再 スポーツ会館管理運営費	24,603,000	26,955,000		
		再 県立スポーツセンターの運営支援	14,269,000	13,892,000		
	再 スポーツ医科学の振興	メディカルサービスステーション開設費	77,000	185,000		
		トレーナー研修会開催費	490,000	617,000		
		スポーツ医科学支援事業費	75,000	125,000		
		スポーツ医科学ハンドブック販売事業費(収益)	10,000	10,000		
	再 スポーツに関する情報提供、広報	スポーツ神奈川等発行事業費	701,000	547,000		

スポーツと環境	環境に優しいスポーツ活動の推進	— スポーツと環境かながわ宣言の普及啓発		
もうひとつの社会貢献	スポーツを通じた社会貢献	スポーツを通じた「いじめ防止」活動の推進	565,000	565,000
		アスリート就職活動の支援	100,000	100,000
	もうひとつの社会貢献活動推進部会の開催			
スポーツ振興を図るための諸事業	理事会、評議員会の開催			
	総務・財務委員会の開催			
	公立スポーツ施設の管理運営	スポーツ会館管理運営費	24,603,000	26,955,000
		県立スポーツセンターの運営支援	14,269,000	13,892,000
		スポーツ会館利用促進事業費	160,000	140,000
	スポーツ安全協会委託事	— スポーツ安全協会委託事業費	10,072,000	13,564,000
	スポーツに関する情報提供、広報	スポーツ情報提供事業費	1,065,000	0
		スポーツ神奈川等発行事業費	0	547,000
		スポーツ少年団広報事業費	0	410,000
		スポーツ教室広報事業費	699,000	699,000
④「いじめ防止」ポスターの作成 広報委員会の開催		565,000	565,000	
ゴルフアー募金の募金活動と基金管理				
加盟団体代表者会議、マネジメント研修会等の開催				
暴力行為・コンプライアンス相談窓口の運営				

総務・財務委員会

重点施策：スポーツと環境
：もうひとつの社会貢献活動
：スポーツ振興を図るための諸事業

- 1 本会の運営並びに事業に関する総合的企画立案に努める。
- 2 加盟団体の育成並びに連携調整を行うため、加盟団体代表者会議等を開催する。
- 3 未加盟スポーツ団体の組織化について指導助言を行う。
- 4 県立スポーツ会館の施設を管理し、体育館等を利用してのスポーツの普及に努めるとともに、祝日に一般開放を行う。また、県立スポーツセンターの運営支援業務を行う。
- 5 「もうひとつの社会貢献活動推進部会」が中心となって、スポーツを通じた社会貢献活動を推進するとともに、アスリートの就職活動を支援する。
- 6 自己財源の確立を図るため、総合的企画立案に努める。
- 7 恒久的な財産を確保するために基本金等の増加、確保に努め、財務体質の強化を図る。
- 8 加盟団体及び関係役員の協力を仰ぐとともに、企業等の協力を得て賛助会費、特別協賛金、寄付金、スポーツ推進費付自動販売機設置を拡充し、増額を図る。
- 9 財源確保を考慮した自主事業の開催について検討する。

競技力向上委員会

【重点施策：世界に羽ばたく選手を神奈川から】

1 競技力向上対策事業

(1) 選手強化事業

国民スポーツ大会において、優秀な成績を収めるとともに、恒常的な競技力向上体制を整備・充実・発展させ、国民スポーツ大会参加における成年種別及び少年種別の選手強化を目的とした事業を行う競技団体に支援する。また、女子種別の抜本的な強化を図るため、該当競技団体に対し支援する。

(2) ジュニア選手強化事業

ジュニアからの選手発掘・育成・強化を図るため、一貫指導を継続的に実施できる体制を確立する競技団体に支援する。

(3) 競技力向上対策積立事業

「神奈川らしさ」をデザインしたポロシャツ・Tシャツ・トレーナーを作成、頒布し、収益の一部を「競技力向上対策事業費積立金」に充当する。

(4) 強化責任者合同研修会

国民スポーツ大会での恒常的な上位入賞を目指すため、競技力向上委員会に位置付けられている1課から4課会議の構成メンバーである強化責任者等を対象に、本県にお

ける競技力向上対策についての意見交換を行うとともに、国民スポーツ大会に対する考え方を共通の認識とすることを目的に開催する。

2 国民スポーツ大会対策事業

(1) 国民スポーツ大会派遣事業

ア 国民スポーツ大会監督・選手、本部役員派遣

第78回国民スポーツ大会の県代表監督・選手並びに本部役員を決定し派遣する。

(冬季大会は第79回国民スポーツ大会)

(ア) 関東ブロック大会 (山梨県)

令和6年 6月1日 (土) ~ 12月15日 (日)

(イ) 本大会 (佐賀県)

令和6年10月5日 (土) ~ 10月15日 (火)

* 水泳、ローイング、バレーボール (ビーチ)、体操 (競技、トランポリン)、カヌー (SL/WW) 競技は、9月5日 (木) ~ 17日 (火) に実施。

* サッカー、テニス、体操 (新体操)、セーリング、ソフトテニス、ライフル射撃、剣道、クレー射撃は、9月21日 (土) ~ 10月1日 (火) に実施。

(ウ) 冬季大会

スケート競技会・アイスホッケー競技会 (岡山県・群馬県)

令和7年1月26日 (日) ~ 2月 5日 (水)

スキー競技会 (秋田県)

令和7年2月13日 (木) ~ 2月16日 (日)

イ 国民スポーツ大会コーチ等派遣

第78回国民スポーツ大会 (冬季大会は第79回国スポ) にコーチ・トレーナー等を派遣し、各選手・チームをサポートすると同時に、他県の戦力分析を行い、今後の強化策を策定する。

(2) 国民スポーツ大会ユニホーム作成事業

県選手団ユニホームを作成・配布する。

(3) 国民スポーツ大会代表選手・優勝団体等表彰式の開催 (調整中)

選手団の解団および国民スポーツ大会優勝者への表彰を行う。

1 地域スポーツ振興事業

(1) 生涯スポーツの普及・振興及び未病改善を目的に、競技団体等と連携を図り、教室を積極的に展開する。＜14教室、7会場、152コース＞

ア	水泳教室	・・・	4会場	29	コース(平塚・秦野・南足柄・県立スポーツセンター)
イ	テニス教室	・・・	3会場	37	コース(三ツ沢・清水ヶ丘・県立スポーツセンター)
ウ	卓球教室	・・・	2会場	14	コース(県立スポーツ会館・県立スポーツセンター)
エ	ヨガ教室	・・・	2会場	14	コース(県立スポーツ会館、県立スポーツセンター)
オ	太極拳教室	・・・	2会場	7	コース(県立スポーツ会館、県立スポーツセンター)
カ	キッズダンス教室	・	1会場	6	コース(県立スポーツ会館)
キ	キッズバスケットボール教室	1	会場	6	コース(県立スポーツ会館)
ク	スポーツキッズ教室	1	会場	12	コース(県立スポーツセンター)
ケ	親子体操教室	・	1会場	4	コース(県立スポーツセンター)
コ	エアロビック教室	・	1会場	3	コース(県立スポーツセンター)
サ	英会話教室	・・・	1会場	8	コース(県立スポーツ会館)
シ	美文字教室	・・・	1会場	6	コース(県立スポーツ会館)
新	健康マージャン教室	1	会場	3	コース(県立スポーツ会館)
新	スポーツウェルネス吹矢	・	1会場	3	コース(県立スポーツ会館)

(2) 総合型地域スポーツクラブを中心とした、地域スポーツクラブの育成支援を県スポーツ課及び県立スポーツセンターと連携し展開する。

- ア クラブアドバイザーの配置
- イ 一般社団法人神奈川県総合型スポーツクラブネットワーク(KSN)への支援
- ウ クラブマネジメント研修会の実施
- エ 総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度の運用
- オ 地域スポーツ推進団体連絡会議の実施

(3) 関連機関・団体と連携を密にし、県民の生涯スポーツ振興に関する事業を展開する。
スポーツ会館利用促進事業として、ロコモチェック・骨密度測定会、パラスポーツ教室、かながわアスリートネットワーク協働事業親子スポーツ教室等を展開していく。

2 指導者育成事業

(1) 地域スポーツ振興の核となる指導者の養成を図るため、公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者制度に基づく指導者養成講習会を開催する。

＜コーチ1(専門科目)＞

軟式野球、バレーボール、卓球、ソフトテニス、バドミントン、フェンシング、ソフトボール
<コーチ2（専門科目）>

山岳（アルパインクライミング）

<コーチ2（共通科目）>

神奈川県スポーツ協会 ※申込人数によっては中止の可能性あり

(2) スポーツ指導者の資質向上を図るため、新しい時代にふさわしいコーチングスキルの獲得や論理的思考力の向上を目指す指導者研修会等を開催する。

<年2回開催予定>

◇第1回令和6年9月中旬

かながわ労働プラザ or かながわ県民センター（予定）

◇第2回令和7年3月中旬

かながわ労働プラザ or かながわ県民センター（予定）

3 組織づくり事業

(1) 地域スポーツの振興を図るため、地域体育・スポーツ協会、スポーツ指導者連絡協議会等を助成し、組織の育成を支援する。

(2) 公認スポーツ指導者等に関する管理業務を行う。

スポーツ医科学委員会

〔重点施策：世界に羽ばたく選手を神奈川から
：だれもが楽しめるスポーツの推進〕

1 国民スポーツ大会代表選手健康管理事業

県代表選手の疾患や外傷・障害を早期に発見し、発病を予防することにより、国民スポーツ大会での事故を未然に防ぎ、競技力を向上させるとともに競技者としての健康管理に関する意識高揚を図るため健康診断を実施する。

2 医科学サポート事業

(1) 医科学サポートシステムの活用

競技力向上を目的としたジュニア選手に対し、安全かつ効率的なトレーニング方法等を探るため、メディカル・フィジカルチェック、メンタル、栄養調査等を実施し、指導者や選手、さらには保護者に対してその結果をフィードバックする等、医科学的側面から支援する。

(2) 国民スポーツ大会チームドクター等の派遣

本県選手団の傷病等の状況把握と医事相談及びドーピング・コントロールに関する

指導、助言を行う。

(3) メディカルサービスステーション開設事業

スポーツイベント・競技会等に参加する愛好者・選手に対し医科学サポートを目的としたメディカルサービスステーションを開設するとともに、トレーナーバンク登録者の現場研修の場とする。

3 教育・啓発事業の実施

(1) アンチ・ドーピング教育・啓発事業

国民スポーツ大会代表選手・監督・コーチングスタッフを対象としたアンチ・ドーピングへの意識付けと知識の向上を目的とした教育・啓発事業を実施する。

(2) トレーナー研修会開催事業

トレーナーの資質向上等のため、研修会を実施する。

4 支援事業

加盟団体及び関係団体・機関にスポーツドクター等医科学スタッフを派遣し、事業支援を行う。

(1) 日本スポーツ協会加盟団体スポーツドクター代表者協議会等に委員を派遣する。

(2) 国民スポーツ大会ドクターズミーティングに参加する。

(3) 加盟競技団体・関係団体への医科学事業に協力する。

(4) スポーツイベント・競技会等への医科学スタッフ招請希望に対し、スポーツドクターやトレーナー等の活用を図るとともに救急システムの確立に協力する。

広報委員会

【重点施策：スポーツ振興を図るための諸事業】

1 広報誌等の発刊

(1) 機関誌「スポーツ神奈川」を作成し、本会の施策と事業を総合的に広報する。

ア スポーツ神奈川第103号 A4版 約 20頁 令和6年 6月頃 600部

イ スポーツ神奈川第104号 A4版 約 40頁 令和6年12月頃 600部

(2) 「神奈川スポ少だより」を作成し県内登録団及び指導者へ配布する。

(3) 神奈川県登録の日本スポーツ協会公認スポーツ指導者へ「スポーツ情報誌」を発行する。

(4) 日本スポーツ協会機関誌「Sport Japan」等へ寄稿する。

2 オフィシャルウェブサイト、SNSなどを通して、迅速に広く一般に対して、国民スポーツ大会等の結果や、スポーツ教室及び講習会開催案内などの各種スポーツ情報を提

供する。

- 3 社会貢献活動に関するポスターの作成等の広報活動を行う。
- 4 スポーツ安全協会からの業務を受託し、スポーツ活動等の普及奨励・安全指導及びスポーツ安全保険の普及・広報を行う。

ゴルファー募金活用委員会

【重点施策：スポーツ振興を図るための諸事業】

1 募金活動と基金管理

ゴルファー募金運営委員会と協働して募金事業を推進し、運営委員会から配分されたゴルファー募金を有効に活用して、青少年スポーツ振興事業及びスポーツ医科学事業のほか、社会貢献活動事業として「いじめ防止啓発ポスター」の作成等の財源として活用するとともに、積立金を適正に管理する。

スポーツ少年団

【重点施策：スポーツを通じた青少年の健全育成】

1 育成事業

- (1) 指導者の養成及び研修に関すること。
 - ア スタートコーチ(ジュニアユース)養成講習会(4コース)を開催する。
- (2) リーダーの養成及び研修に関すること。
 - ア ジュニアリーダースクールを開催する。
 - イ リーダー会の育成を図る。
- (3) 指導者の資質向上に関すること。
 - ア 神奈川県スポーツ少年団指導者研修会を開催する。
 - イ 神奈川県スポーツ少年団指導者研究大会を開催する。

2 活動交流事業

- (1) 普及・啓発イベントを開催する。
- (2) 県内スポーツ少年団競技別交流大会を開催する。(8競技・10大会)
 - ア バドミントン競技
 - イ 軟式野球競技

ウ ミニバスケットボール競技

エ バレーボール競技

オ 空手道競技

カ 剣道競技

キ 柔道競技

ク サッカー競技

(3) 第43回関東ブロックスポーツ少年団競技別交流大会に参加する。(栃木県)

(4) 全国スポーツ少年団競技別交流大会に参加する。(3競技)

ア 軟式野球競技(鳥取県)

イ 剣道競技(大分県)

ウ バレーボール競技(愛媛県)

(5) 第62回全国スポーツ少年大会に参加する。(秋田県)

(6) 第55回関東ブロックスポーツ少年大会に参加する。(埼玉県)

3 組織整備強化事業

(1) 市町本部組織整備及び活動を促進する。

(2) 指導者協議会の組織整備及び活動を促進する。

(3) 本部未設置市町村体育・スポーツ協会に対し、本部設立に向けて促進を図る。

(4) 外部指導者組織との連携強化を図る。

4 表彰事業

(1) 神奈川県スポーツ少年団表彰式(第51回優良スポーツ少年団表彰並びに第38回スポーツ少年団指導者表彰)を開催する。

(2) 日本スポーツ少年団顕彰団体・指導者の伝達表彰式を開催する。

5 広報事業(再掲)

(1) 「神奈川スポ少だより」を作成し県内登録団及び指導者へ配布する。

(2) 本会ホームページのスポーツ少年団関係ページの充実を図る。

(3) 「スポーツ神奈川」及び日本スポーツ協会機関誌「Sport Japan」等へ寄稿する。

6 日本スポーツ少年団に関すること。

(1) 日本スポーツ少年団登録業務を行う。

(2) 日本スポーツ少年団関東ブロック会議に参加する。(栃木県)

(3) 指導者及びリーダーに関すること

ア スタートコーチ(ジュニアユース)インストラクター再委嘱研修会に参加する。

イ スタートコーチ(ジュニアユース)インストラクター養成講習会に参加する。

ウ シニアリーダースクールに参加する。

エ 全国スポーツ少年団リーダー連絡会に参加する。

オ 第7回ジュニアスポーツフォーラムに参加する。

カ アクティブ・チャイルド・プログラム（JSP0-ACP）普及促進研修会を開催する。

7 関東ブロックスポーツ少年団に関すること。

- (1) 関東ブロック連絡会議を開催する。（幹事県：神奈川県）
- (2) 関東ブロック競技別交流大会・スポーツ少年大会実行委員会に参加する。（栃木県）
- (3) 関東ブロック指導者研究協議会に参加する（山梨県）
- (4) 第23関東ブロックリーダー研究大会を開催する。（神奈川県）

倫理委員会

【重点施策：スポーツ振興を図るための諸事業】

- 1 本会及び本会役職員の綱紀粛正を推進する。
- 2 本会及び本会加盟団体における定款及び関係規程の遵守を徹底する。
- 3 問題事案が生じた場合には、事実確認を行い、処分等を検討する。
- 4 暴力行為・コンプライアンス相談窓口の運営等により、スポーツ界から暴力行為等を根絶する取り組みを推進する。